

本庁共通
(表紙)

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査調書

平成25年9月

福祉保健部 福祉保健課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書(総括表)	7 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	21 頁
10	繰越関係調べ	21 頁
	(1) 継続費繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	22 頁
12	収入事務処理状況調べ	23 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	27 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	27 頁
16	債務負担行為の状況調べ	28 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	37 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37 頁
19	財産に関する調べ	38 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	40 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	40 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	40 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	40 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	40 頁
25	備品の処分状況調べ	40 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	40 頁
27	貸付金等状況調べ	41 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	42 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
福 祉 保 健 課	総括・人財担当	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助に関すること。 ・福祉のまちづくりの推進に関すること。 ・社会福祉統計、人口動態統計及び衛生統計に関すること。 ・福祉施策及び保健施策の調整に関すること。 ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	総務・調整担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること。 ・福祉事務所及び保健所に関すること。
	保護・援護担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護に関すること。 ・行旅死亡人に関すること。 ・引揚者の援護に関すること。 ・戦没者及びその遺族に関すること。 ・旧軍人及び旧軍属に関すること。 ・原爆被爆者の健康管理に関すること。
	法人施設指導室	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の指導・監査に関すること。 ・社会福祉施設職員退職手当共済に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

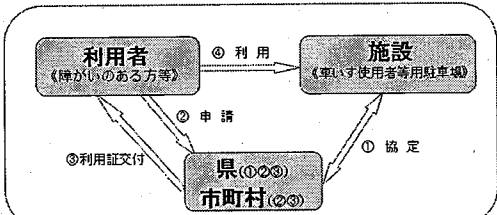
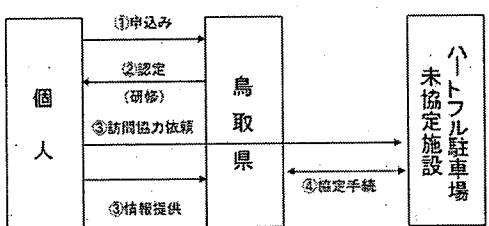
区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
	定員	24	24	-	-	-	-	24	24	
	現員	(1) 25	(3) 27	() -	() -	() -	() -	(1) 25	(3) 27	・育休：1名
	過不足(△)	1	3	-	-	-	-	1	3	・育休：1名
	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	非常勤職員	9	9	10	10	-	-	19	19	事務9名 嘱託医2名 法人指導監査専門員 (公認会計士6名・弁護士2名)

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
福祉保健部長	松田 佐恵子	0	5	
課長	中林 宏敬	4	2	
法人施設指導室長	国岡 浩紀	1	5	福祉保健課勤務期間は2年2月
課長補佐	林 裕人	2	5	
課長補佐	河原 英徳	0	5	
課長補佐	岡本 圭司	0	5	
課長補佐	川本 由美子	1	5	
課長補佐	西尾 泰司	0	5	
課長補佐	川本 繁	0	5	福祉保健課勤務期間は3年7月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>心のバリアフリー推進事業</p> <p>決算額 51,668千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 499千円 一般財源 343千円 その他 50,826千円</p> <p>○将来ビジョン V 互いに認め、支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 高齢者、障がい者、妊産婦等が利用しやすい公共的施設の整備を促進するとともに、高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 車いす使用者等用駐車場の適正利用を図るため、鳥取県で「ハートフル駐車場利用証制度」を導入(平成21年10月)。 ○ 「ハートフル駐車場利用証制度」等について県民と行政が連携してより一層の普及啓発を図り、併せて福祉のまちづくりに係る提案などをいただくことを目的とした「福祉のまちづくり推進サポーター制度」を創設。(平成24年4月) ○ 福祉のまちづくり推進協議会の開催(1回)。 ※ 委員は福祉、交通、建設、経済、行政分野等で構成。 ○ 高齢者や障がい者等への思いやりの心を育み、福祉のまちづくりに対する理解を深めるため、小学生向けの冊子を作成、配布。 (作成部数: 9,500部、配布先: 小学4年生) <p>イ 平成24年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 小学生向けの冊子について、アンケート調査を行い、活用状況について検証を行った。また、実際に教材として使用する小学校へ内容についての意見照会を行うなど、より有効活用できるように内容を精査した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大手コンビニチェーンとハートフル駐車場の協定を締結した。 (H24.10 (株)ファミリーマート 40店舗、H24.12 (株)ローソン 78店舗) ○ 小学生向けの冊子を授業等で活用してもらい、子どもたちが福祉のまちづくりについて考えるきっかけとなった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「ハートフル駐車場利用証制度」の協定施設の一層の増加 民間の施設などにも、より多く協力参加していただくことが必要。 (平成25年3月末現在 547施設 (目標: 700施設)) <p>(参考) 「ハートフル駐車場利用証制度」概要図</p>  <p>(参考) 「福祉のまちづくり推進サポーター制度」概要図</p> 

事業名	概要								
<p>社会福祉法人指導強化事業</p> <p>決算額 10,436千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 255千円 一般財源 10,154千円 その他 27千円</p> <p>○将来ビジョン V 互いに認め、支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内社会福祉法人の運営の適正化・健全経営の推進、透明性の確保等を目的として、指導監査を行うとともに、法人経営のあり方、職員の資質向上等を目的とした研修会を開催した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="448 533 1433 1176"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人指導監査</td> <td>理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックするとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人内部監査研修会</td> <td>社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス（法令遵守）意識を高めるため、昨今の社会福祉法人を取り巻く状況等、社会福祉法人制度に精通した他県の者を講師に招き研修会を開催した。 開催日：平成25年3月15日 参加者：法人の役員、職員等（130名）</td> </tr> <tr> <td>食中毒発生防止研修事業</td> <td>食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。 ・東部福祉保健局：平成24年5月31日(246人) ・中部福祉保健局：平成24年6月7日(139人) ・西部福祉保健局：平成24年5月30日(226人) ※各福祉保健局で実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○ 監査体制の強化・充実 県内社会福祉法人の相次ぐ不適正な会計処理の事案（平成22年2月、平成23年1月）を受け、平成22年度に任用した公認会計士（6名）に加え平成23年度には弁護士（2名）を法人指導監査専門員（非常勤）として任用し、引き続き、県の指導監査に同行させ、指導監査体制の充実を図った。 また、従来から施設監査と法人監査を連携して実施しているが、平成23年度からは、同時実施できない場合でも一部の施設監査には法人監査担当職員を派遣し、会計面のチェックを行った。</p> <p>ウ 成果 不適正な会計処理の調査や解明、あるいは、法的評価について、法人指導監査専門員（公認会計士・弁護士）から助言・指導を得ることで、新たに発覚した2件の不適正事案について改善命令の発出（平成25年3月）に至ることができた。 平成22年度から公認会計士を任用して、監査実施時の会計・経理面でのチェック体制を強化したが、平成23年度からは加えて弁護士を任用したことにより法的な見解を要する事案についてのチェック体制が強化され、さらに質の高い監査が実施できるようになった。</p>	事業名	事業内容	社会福祉法人指導監査	理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックするとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。	社会福祉法人内部監査研修会	社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス（法令遵守）意識を高めるため、昨今の社会福祉法人を取り巻く状況等、社会福祉法人制度に精通した他県の者を講師に招き研修会を開催した。 開催日：平成25年3月15日 参加者：法人の役員、職員等（130名）	食中毒発生防止研修事業	食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。 ・東部福祉保健局：平成24年5月31日(246人) ・中部福祉保健局：平成24年6月7日(139人) ・西部福祉保健局：平成24年5月30日(226人) ※各福祉保健局で実施
事業名	事業内容								
社会福祉法人指導監査	理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックするとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。								
社会福祉法人内部監査研修会	社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス（法令遵守）意識を高めるため、昨今の社会福祉法人を取り巻く状況等、社会福祉法人制度に精通した他県の者を講師に招き研修会を開催した。 開催日：平成25年3月15日 参加者：法人の役員、職員等（130名）								
食中毒発生防止研修事業	食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。 ・東部福祉保健局：平成24年5月31日(246人) ・中部福祉保健局：平成24年6月7日(139人) ・西部福祉保健局：平成24年5月30日(226人) ※各福祉保健局で実施								

事業名	概要						
	<p>工 課 題</p> <p>社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として位置づけられているが、その運営においては、県の指導監査による指導・助言を受けながら法人経営の改善に努めることとされている。</p> <p>これまでの不適正な事案においては、理事会、評議員会及び、監事監査の形骸化といった内部牽制体制の機能低下が発生要因の一つとなっており、県の指導監査においては、法人のチェック機能の強化、内部統制の推進など、法人の自主的な努力による運営の充実・強化を促していく必要がある。</p> <p>また、指導監査における指摘事項については継続的な是正指導を強化し、不適正案件の発生の未然防止を図っていくことが必要である。</p>						
<p>被保護者自立（就労）支援事業</p> <p>決算額 6,633千円</p> <p>（財源内訳） その他 6,633千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 就労支援専門員を県福祉事務所に配置し、就労可能な被保護者（生活保護受給者）に対して、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施することにより、被保護者の自立を支援する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 各福祉事務所が、担当者の指導のみでなく就労支援員による支援が必要と判断した者に対して、個別面接の実施、求職活動を行う際に必要となる基本的な事項の助言、ハローワークでの求職活動同行・ハローワーク職員との連携等により、被保護者の就労につながるよう支援している。</p> <p>イ 平成24年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 各福祉事務所においてハローワークと就労支援に関する協定を締結し、被保護者に対してより綿密な支援を行える連携体制を整備した。</p> <p>ウ 成 果</p> <table border="1" data-bbox="486 1288 1289 1406"> <thead> <tr> <th>支援対象者 (年度末現在)</th> <th>就労開始者 (年度中)</th> <th>就労により保護を廃止した者 (年度中)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34人</td> <td>32人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題 引き続き厳しい雇用情勢が続く中、就労による自立が困難な状況にある。</p>	支援対象者 (年度末現在)	就労開始者 (年度中)	就労により保護を廃止した者 (年度中)	34人	32人	20人
支援対象者 (年度末現在)	就労開始者 (年度中)	就労により保護を廃止した者 (年度中)					
34人	32人	20人					

事業名	概要									
<p>東日本大震災避難被災者生活支援金</p> <p>決算額 3,400千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 1,700千円</p> <p>その他 1,700千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成23年東日本大震災で被災した方々が、被災地から避難して本県に居住された場合に、当面の生活費を民間の寄附と県費を財源として支給することで、生活再建を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p><受付窓口> 東中西各総合事務所</p> <p><支給実績> 15件 3,400千円</p> <table border="1" data-bbox="486 566 1417 723"> <thead> <tr> <th>住居区分対象</th> <th>賃貸借住宅等（公営住宅、民間賃貸借住宅等）</th> <th>親類宅、知人宅、ホームステイ等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯</td> <td>8件（30万円）</td> <td>0件（20万円）</td> </tr> <tr> <td>単身者</td> <td>6件（15万円）</td> <td>1件（10万円）</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 避難被災者との意見交換会を実施し、一時的に帰省する費用等に活用していただくための新たな支援金制度を平成25年度から開始することとした。</p> <p>ウ 成果 県民の方々からの寄附金を活用し、鳥取県内へ避難して来られた方々の生活再建に役立てていただいた。</p> <p>エ 課題 数は減っているが、引き続き被災地からの避難者がいることから、市町村窓口等とも連携し、支援制度の周知を図ること。</p>	住居区分対象	賃貸借住宅等（公営住宅、民間賃貸借住宅等）	親類宅、知人宅、ホームステイ等	世帯	8件（30万円）	0件（20万円）	単身者	6件（15万円）	1件（10万円）
住居区分対象	賃貸借住宅等（公営住宅、民間賃貸借住宅等）	親類宅、知人宅、ホームステイ等								
世帯	8件（30万円）	0件（20万円）								
単身者	6件（15万円）	1件（10万円）								

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予		算		現		計	決算額	決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額	経費及 び支出 額	及び 増減			本 片	出納機関			
一	一般管理費	0	0	0	1,299,790	1,299,790	0	1,299,790	1,154,790	273,920	880,870	0	145,000	
諸	費	148,000,000	136,410,000	0	0	284,410,000	0	284,410,000	268,079,733	268,079,733	0	0	16,330,267	
社	会福祉総務費	1,256,119,000	△ 17,590,000	0	0	1,238,529,000	0	1,238,529,000	1,206,332,667	1,171,576,669	34,756,018	0	32,196,313	
遺	家族等援護費	13,507,000	0	0	0	13,507,000	0	13,507,000	11,201,863	11,181,873	19,990	0	2,305,137	
児	童福祉総務費	2,136,036,000	△ 249,698,000	0	0	1,886,338,000	0	1,886,338,000	1,863,396,486	1,838,510,933	24,885,553	0	22,941,514	
生	活保護総務費	208,758,000	18,058,000	0	0	226,816,000	0	226,816,000	205,273,643	190,388,185	14,885,458	0	21,542,357	
扶	助費	631,764,000	△ 87,578,000	0	0	544,186,000	0	544,186,000	512,295,093	395,363,673	116,931,420	0	31,890,907	
教	助費	6,069,000	0	0	0	6,069,000	0	6,069,000	5,207,948	1,807,948	3,400,000	0	861,052	
備	蓄費	715,000	0	0	0	715,000	0	715,000	635,222	635,222	0	0	79,778	
公	衆衛生総務費	468,637,000	△ 10,748,000	0	0	457,889,000	0	457,889,000	449,155,836	277,591,538	171,564,298	0	8,733,164	
保	健所費	688,395,000	△ 6,051,000	0	0	682,344,000	0	682,344,000	652,799,639	601,128,551	51,671,088	20,890,000	8,654,361	
医	薬総務費	489,746,000	6,272,000	0	0	496,018,000	0	496,018,000	490,231,466	483,798,756	6,432,710	0	5,786,534	
合	計	6,047,746,000	△ 210,925,000	0	1,299,790	5,838,120,790	0	5,838,120,790	5,665,764,406	5,240,337,001	425,427,405	20,890,000	151,466,384	

区 分	科 目	予 算			現 額			決算額の内訳			翌 年 繰 越 額 C	差 引 増 減 額 A-B-C	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 予 算 額	繰 越 現 額	費 用 増 減	計 A	決 算 額 B	本 片	出 納 機 関			
	民 生 費 負 担 金	0	0	0	0	0	0	1,212,225	0	0	0	△ 1,212,225	
	行 政 財 産 使 用 料	43,000	0	0	0	0	43,000	608,893	0	0	0	△ 565,893	
	民 生 手 数 料	10,000	0	0	0	0	10,000	5,200	0	0	0	4,800	
	衛 生 手 数 料	0	0	0	0	0	0	71,730	0	0	0	△ 71,730	
	民 生 費 国 庫 負 担 金	307,364,000	△ 49,492,000	0	0	0	257,872,000	256,140,000	0	0	0	1,732,000	
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	1,421,000	△ 671,000	0	0	0	750,000	750,888	0	0	0	△ 888	
	民 生 費 国 庫 補 助 金	26,529,000	3,819,000	0	0	0	30,348,000	29,884,000	0	0	0	464,000	
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	6,388,000	590,000	0	0	0	6,978,000	6,974,932	0	0	0	3,068	
	民 生 費 委 託 金	33,842,000	103,000	0	0	0	33,945,000	34,032,770	0	0	0	△ 87,770	
	衛 生 費 委 託 金	191,233,000	△ 4,758,000	0	0	0	186,475,000	186,589,261	0	0	0	△ 114,261	
	利 子 及 び 配 当 金	4,483,000	2,549,000	0	0	0	7,032,000	6,817,344	0	0	0	214,656	
	一 般 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	民 生 費 寄 附 金	0	147,000	0	0	0	147,000	146,960	0	0	0	40	
	緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 別 基 金	54,323,000	9,143,000	0	0	0	63,466,000	54,570,000	0	0	0	8,896,000	
	と っ と り 支 え 愛 基 金 繰 入 金	2,239,000	2,100,000	0	0	0	4,339,000	2,379,381	0	0	0	1,959,619	
	介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 別 基 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災 害 救 助 基 金 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	延 滞 金	0	0	0	0	0	0	1,220	0	0	0	△ 1,220	
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	福 祉 の ま ら づ け 推 進 資 金 貸 付 金	50,147,000	0	0	0	0	50,147,000	50,147,000	0	0	0	0	
	社 会 福 祉 法 人 鳥 取 県 厚 生 事 業 同 担 費 寄 付 金 元 利 収 入	146,942,000	0	0	0	0	146,942,000	146,942,000	0	0	0	0	
	平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 受 託 事 業	214,000	0	0	0	0	214,000	0	0	0	0	214,000	
	雑 収 入	202,171,000	△ 89,336,000	0	0	0	112,835,000	14,417,601	0	0	0	98,417,399	
	小 計	1,027,349,000	△ 125,806,000	0	0	0	901,543,000	791,691,405	807,303,451	1,680,623	0	109,851,595	
	一 般 県 費 充 当	5,020,397,000	△ 85,119,000	0	0	1,299,790	4,936,577,790	4,874,073,001	4,433,033,550	423,746,782	20,890,000	41,614,789	
	合 計	6,047,746,000	△ 210,925,000	0	0	1,299,790	5,838,120,790	5,665,764,406	5,240,337,001	425,427,405	20,890,000	151,466,384	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	1,299,790	1,154,790	0	145,000	部長等の交際費及び人事異動に伴う赴任旅費である。
目 計	1,299,790	1,154,790	0	145,000	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) 福祉保健部国庫 返還金調整事業	284,410,000	268,079,733	0	16,330,267	福祉保健部所管の過年度国庫補助(負担金)事業について、精算による額の確定の結果、受取超過となったものについて国への返還金として支払ったものである。
所管課	項 目			金額	
福祉保健課	平成23年度引揚者特別交付金支給事務委託費			100,000	
福祉保健課	平成23年度援護関係事務委託費			1,182,516	
福祉保健課	平成23年度生活保護費等国庫負担金			50,923,896	
福祉保健課	平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金			5,526,000	
福祉保健課	平成23年度原爆被爆者介護手当等国庫負担(補助)金			383,398	
福祉保健課	平成23年度原爆被爆者手当交付金等			4,695,345	
福祉保健課	平成23年度被爆二世健康診断調査事業			54,283	
障がい福祉課	平成22年度地域生活支援・障害程度区分認定等事業費補助金			3,944,000	
障がい福祉課	平成23年度特別児童扶養手当事務取扱交付金			723,945	
障がい福祉課	平成23年度特別障害者手当等給付費国庫負担金			238,800	
障がい福祉課	平成23年度障害者医療費国庫負担金			10,588,271	
障がい福祉課	平成23年度障害程度区分認定等事業費補助金(不服審査経費)			122,000	
障がい福祉課	平成23年度精神保健費等国庫負担(補助)金			9,948,178	
長寿社会課	平成23年度在宅福祉事業費補助金			890,000	
長寿社会課	介護福祉士等修学資金貸付事業費			648,000	
子育て応援課	平成22年度放課後子どもプラン推進事業費補助金			6,922,000	
子育て応援課	平成22年度児童厚生施設等整備費補助金			979,000	
子育て応援課	平成23年度私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)			8,000	
子育て応援課	平成23年度母子保健衛生費等国庫負担(補助)金			31,102,929	
子育て応援課	平成23年度小児慢性特定疾患国庫補助金			6,182,000	
子育て応援課	平成23年度保育対策等促進事業費補助金			11,193,000	
子育て応援課	平成23年度在宅福祉事業費補助金(母子保健衛生対策費)			234,000	
青少年・家庭課	平成23年度婦人保護費国庫負担金			3,749,388	
青少年・家庭課	平成23年度母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金			377,000	
青少年・家庭課	平成23年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金			671,000	
子ども発達支援課	平成23年度在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金			4,001,000	
子ども発達支援課	平成23年度障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金			11,250,452	
子ども発達支援課	平成22年度障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金			226,220	
子ども発達支援課	平成21年度障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金			226,220	
健康政策課	平成22年度医療施設運営費等補助金			1,451,000	
健康政策課	平成23年度結核医療費補助金・負担金			2,433,770	
健康政策課	平成23年度感染症予防事業費等負担(補助)金			93,573,786	
健康政策課	平成23年度医療施設運営費等補助金			545,000	
医療政策課	平成22年度医療施設運営費等補助金			128,000	
医療政策課	平成23年度医療提供体制推進事業費補助金			1,499,000	
医療政策課	平成23年度医療施設運営費等補助金			195,000	
医療政策課	平成22年度医療施設運営費等補助金に係る消費税及び地方消費税			166	
医療政策課	平成19年度医療提供体制施設整備交付金消費税及び地方消費税			943,982	
医療政策課	平成21年度医療提供体制推進事業費補助金消費税及び地方消費税			32,158	
医療政策課	平成22年度医療提供体制推進事業費補助金消費税及び地方消費税			56,499	
医療政策課	平成20年度医療提供体制推進事業費補助金消費税及び地方消費税			130,531	
合 計				268,079,733	
目 計	284,410,000	268,079,733	0	16,330,267	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(社会福祉総務費) 職員人件費	670,697,000	654,468,073	0	16,228,927	福祉保健課14人 障がい福祉課18人 長寿社会課18人 医療指導課3人 東部総合事務所福祉保健局15人 中部総合事務所福祉保健局13人 西部総合事務所福祉保健局17人 合計98人
社会福祉審議会費	2,772,000	1,473,928	0	1,298,072	鳥取県社会福祉審議会に民生委員専門分科会、児童福祉専門分科会等を設け、社会福祉の諸問題について審議を行った。 1 会の構成 委員 26名 臨時委員 9名 (民生委員分科会9名 身障分科会 12名 老人分科会 6名 児童分科会 11名) ※複数分科会への重複就任あり 2 開催状況 審議会 3回 専門分科会6回(民生1回、身障3回、老人0回、児童5回) 部会 6回(身障5回、児童1回)
福祉職員の専門性向上事業	2,702,118	830,258	0	1,871,860	県の福祉関係職員の資質の向上を図るため、各種研修会等の実施(2回)、国立保健医療科学院等への職員派遣(12名)及び職場外研修への自主的な参加を支援した。
更生保護団体等助成事業	200,000	200,000	0	0	更生保護団体が実施する更生保護事業に要する費用について補助金を支給した。 補助先：2団体 単県事業
(主)心のバリアフリー推進事業	52,227,000	51,667,984	0	559,016	
社会福祉統計調査費	1,463,368	870,613	0	592,755	社会福祉行政推進のための基礎資料を得るための、福祉行政報告例による社会福祉統計調査、国民生活基礎調査(H24.7.12)を行った。
(主)社会福祉法人指導強化事業	13,190,232	10,436,371	0	2,753,861	
社会福祉法人育成事業	143,181,624	142,669,705	0	511,919	県内社会福祉法人の経営の安定化、健全な育成を図るために運営費等(運営費・借入金利子補助)に要する経費の一部を助成した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
民間社会福祉施設整備等補助事業	8,015,000	8,015,000	0	0	<p>施設環境の改善と利用者の処遇改善を図ることを目的として助成した。建築後又は設置後10年経過し、改修が必要となった浴室、食堂、建物外壁上防水、給排水設備等の修理にかかる費用に対し補助した。</p> <p>平成24年度実績 障がい福祉施設もみの木園 ほか4施設 補助先：社会福祉法人もみの木福祉会 ほか4法人 単県事業</p>
障がい者等県立施設利用促進事業	1,694,000	1,673,450	0	20,550	<p>障がい者等の県立施設の積極的な利用を促進することにより、障がい者・高齢者の社会参加を図るため、障がい者等（要介護者本人及びその介護者）の使用料を減免した施設に対し減免相当額を補填した。</p> <p>補助先：社会福祉法人鳥取県厚生事業団</p>
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	173,599,000	173,598,840	0	160	<p>独立行政法人福祉医療機構が民間社会福祉施設職員に退職手当を支給するために要する経費を助成（社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき実施）</p> <p>補助先：独立行政法人福祉医療機構 単県事業</p>
鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業	933,000	427,700	0	505,300	<p>評価調査機関がサービス提供事業者を評価し、その結果を公表することで、利用者への情報提供及び事業者自身の改善点の把握に役立てた。また、事業運営の推進と改善を図るため、外部講師による評価調査者継続研修を実施した。</p>
福祉サービス利用者苦情解決事業	8,135,000	8,135,000	0	0	<p>福祉サービスに対する利用者の苦情や意見を幅広く汲み上げ、サービスの改善を図るため、県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会」の活動経費等に対し助成した。</p> <p>補助先：県社会福祉協議会 補助率：国1/2、県1/2</p>
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業	5,719,000	5,718,402	0	598	<p>社会福祉法人等による社会福祉施設等の耐震化やスプリンクラー整備を補助するため、基金を造成し、運用により発生した利息を基金に再積み立てした。</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
生活福祉資金貸付等補助事業	36,794,000	36,794,000	0	0	<p>県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業（低所得世帯等の生活に必要な資金の貸付と相談支援を行い、経済的自立と生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進を目的とするもの）について、その事務に要する経費を補助した。</p> <p>【平成24年度生活福祉資金貸付実績】括弧内は平成23年度 ・貸付実員数 327人（318人） ・貸付実績額 97,157千円（91,726千円）</p>
生活福祉資金利子補給事業	537,376	537,376	0	0	<p>県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業について、償還に係る利子相当額を軽減するため、補助を行った。 （平成21年10月制度改正以降の新規貸付は対象外） 補助先：県社会福祉協議会 単県事業</p>
救護事業費	1,183,000	508,027	0	674,973	<p>行旅死亡人を取り扱った1市（3件）に対して、埋葬等に要した経費を支弁した。</p>
県立社会福祉保健施設環境改善事業	40,560,000	36,259,565	0	4,300,435	<p>福祉保健部所管施設の維持修繕について、各施設の実態を踏まえた適正な施設の維持管理を行った。</p>
福祉保健部管理運営費（民生費）	11,068,282	10,598,181	0	470,101	<p>福祉保健部・課の各種企画調整・対応に係る業務や予算・決算・各種庶務業務を行った。</p>
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業（預金利息積立）	598,000	463,720	0	134,280	<p>離職者等の住宅の確保、就労支援・相談支援体制の充実を図り、雇用など生活の安定に向けて支援を行う事業の財源とする基金を運用した結果発生した利息の積立てを行った。</p>
鳥取県厚生事業団「皆生みどり苑」解体撤去費補助金	40,784,000	38,677,534	0	2,106,466	<p>鳥取県厚生事業団が所有する「皆生みどり苑」が平成23年度に解体撤去が完了したので、平成17年3月31日に締結した契約書に基づき、施設解体費の補助を行った。</p>
とっとり支え愛基金造成事業	22,309,000	22,308,960	0	40	<p>東日本大震災の被災者支援を目的に県民から寄せられた寄附金について、支援事業に活用した残額を引き続き被災者支援に活用するため「とっとり支え愛基金」に積み立てた。</p>
福祉のまちづくり条例西部地区推進事業	167,000	0		167,000	<p>鳥取県西部地区の福祉のまちづくり推進事業の一環として身体障がい者とその家族の会が主催する障がい者キャンプ交流事業に中学生ボランティアの参加を募って実施した。</p>
目 計	1,238,529,000	1,206,332,687	0	32,196,313	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果									
(遺家族等援護費) 戦没者慰霊等援護事業	4,230,000	3,746,821	0	483,179	<p>戦没者の慰霊行事を行うとともに、旧陸軍墓地、因伯の塔の維持管理等を行った。</p> <p>1 全国戦没者追悼式 H24.8.15 東京 日本武道館 2 鳥取県戦没者慰霊祭 H24.10.26 倉吉未来中心 3 旧陸軍墓地慰霊祭 H24.10.16 4 沖縄「因伯の塔」慰霊祭 H24.11.4 沖縄県糸満市 5 旧陸軍墓地一斉清掃 H24.8.2 6 鳥取県遺族会補助金 1,578,000円 補助先 (財)鳥取県遺族会</p>									
戦傷病者遺族等援護費	7,917,000	6,647,225	0	130,000	<p>特別援護法に基づく療養給付、補装具の支給及び修理、戦傷病者手帳及びJ R乗車券引換証の交付を行った。</p>									
療養給付の状況														
		件数	金額											
療養の給付		45件	2,389,021円											
補装具の交付(修理)		1件	66,744円			(注)療養給付については、国費で直接支払先に支払われる。								
戦傷病者手帳及びJ R乗車券引換証の交付状況														
障害の程度区分	特別項症	第1項症	第2項症	第3項症	第4項症	第5項症	第6項症	第1款症	第2款症	第3款症	第4款症	第5款症	目症	合計
甲種	-	-	-	1	2	4	-	1	2	3	1	10	2	26
乙種	/	/	/	-	-	1	-	-	-	5	1	4	10	21
甲種・乙種	/	/	/	-	-	2	-	3	-	-	-	-		5
						<p>各種特別給付金(特別弔慰金)支給法に基づく給付金等の審査及び裁定を行った。</p> <p>戦傷病者妻特別給付金 7件 戦没者遺族特別弔慰金 27件 鳥取県傷痍軍人会補助金 130,000円 補助先 鳥取県傷痍軍人会</p>								
中国残留邦人等支援事業	922,000	671,587	0	250,413	<p>中国からの永住帰国者及びその同伴家族のために、自立指導員・自立支援通訳者を委嘱した。(派遣実績92件)</p> <p>中国残留邦人等に対し支援給付を行っている鳥取市及び米子市の書面監査を行った。</p>									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
恩給等事務処理費	438,000	136,230	0	301,770	旧軍人・軍属の普通恩給、一時恩給等制度に係る各種相談等に応じた。 旧軍人軍歴に関する証明を行った。 軍歴証明 受付・交付件数 35件
目 計	13,507,000	11,201,863	0	2,305,137	
(児童福祉総務費) 職員人件費	1,886,338,000	1,863,396,486	0	22,941,514	子育て応援課12人 青少年・家庭課9人 子ども発達支援7人 皆成学園67人 総合療育センター97人 鳥取療育園17人 中部療育園8人 福祉相談センター23人 倉吉児童相談所12人 米子児童相談所16人 喜多原学園18人 保育専門学院5人 合計291人
目 計	1,886,338,000	1,863,396,486	0	22,941,514	
(生活保護総務費) 職員人件費	135,268,000	131,922,892	0	3,345,108	福祉保健課6人 中部総合事務所福祉保健局5人 西部総合事務所福祉保健局5人 日野総合事務所福祉保健局2人 合計18人

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
保護行政費	33,269,000	24,502,593	0	8,766,407	<p>1 県本庁</p> <p>(1) 生活保護法施行事務監査を実施 県下17福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査の実施状況 ア 一般監査 各福祉事務所年1回実施 イ 特別監査 2福祉事務所確認監査実施 ウ 内容 生活保護行政の適正かつ効果的な運営を確保するため、各福祉事務所における生活保護制度の運営状況全般について個別かつ具体的な検討を行い、必要な助言及び是正改善指導を行った。</p> <p>(2) 生活保護指定医療機関の個別指導を実施 ア 実施状況 平成24年度は11医療機関について実施。 イ 内容 被保護者の処遇が効果的に行われるよう、福祉事務所と指定医療機関相互の協力体制を確保することを主眼として、被保護者の医療給付に関する事務及び診療状況等について診療記録その他の帳簿書類等を閲覧し、懇談指導を行った。</p> <p>(3) 福祉事務所生活保護担当職員を対象とした研修の実施 ・新任生活保護担当現業員等研修会 (H24. 7. 25) ・生活保護担当現業員等研修会 (H24. 10. 31) ・生活保護査察指導員等研修会 (H24. 10. 17)</p> <p>(4) 診療報酬明細書審査事業 診療報酬請求事務に精通した者を雇い上げ(非常勤職員)、診療報酬明細書の点検を行った。 また、診療報酬明細書を電子データで管理するシステムの運用により点検業務の効率化を図り、医療扶助の適正実施に努めた。</p> <p>(5) 中国・四国地区救護施設研究協議大会開催補助事業 救護施設職員の資質向上を図るため、中国・四国地区救護施設協議会が主催する「第43回中国・四国地区救護施設研究協議大会」の開催経費の一部を助成した。</p> <p>2 福祉事務所 生活保護制度を適正に実施するため、各種の必要な調査を行うとともに被保護者の自立の助長に向けて指導、援助を行った。また、被保護者の自立に向けての指導を効果的に行うため、公共職業安定所、警察署及び保健所等各関係機関との連携強化に努めた。</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(主) 被保護者自立(就労)支援事業	7,140,000	6,633,113	0	506,887																									
住宅手当緊急特別措置事業	1,730,000	324,045	0	1,405,955	<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。</p> <p>平成24年度支給実績 1件</p>																								
離職者等生活困窮者支援事業	49,409,000	41,891,000	0	7,518,000	<p>求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う事業に要する経費の助成を行った。</p> <p>補助先 各市及び福祉事務所を設置している町村 財 源 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金</p>																								
目 計	226,816,000	205,273,643	0	21,542,357																									
(扶助費) 扶助費	544,186,000	512,295,093	0	31,890,907	<p>生活に困窮する者の最低生活の保障をするために生活保護費を支給した。</p> <p>1 被保護世帯数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保護世帯数</td> <td>5,154世帯</td> </tr> <tr> <td>被保護人員</td> <td>7,255人</td> </tr> <tr> <td>保護率</td> <td>1.24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 扶助費</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>生活保護費</th> <th>見舞金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>1,523,266,288</td> <td>21,404,300</td> <td>1,544,670,588</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>860,498,717</td> <td>22,662,800</td> <td>883,161,517</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>324,465,421</td> <td>24,127,400</td> <td>348,592,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>※生活保護費：国3/4、県1/4 見舞金：単県</p>		平成24年度平均	被保護世帯数	5,154世帯	被保護人員	7,255人	保護率	1.24%		生活保護費	見舞金	計	22年度	1,523,266,288	21,404,300	1,544,670,588	23年度	860,498,717	22,662,800	883,161,517	24年度	324,465,421	24,127,400	348,592,821
	平成24年度平均																												
被保護世帯数	5,154世帯																												
被保護人員	7,255人																												
保護率	1.24%																												
	生活保護費	見舞金	計																										
22年度	1,523,266,288	21,404,300	1,544,670,588																										
23年度	860,498,717	22,662,800	883,161,517																										
24年度	324,465,421	24,127,400	348,592,821																										
目 計	544,186,000	512,295,093	0	31,890,907																									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(救助費) 救助費	1,869,000	1,807,948	0	61,052	災害救助法にかかる事務的経費や大規模災害のあった県へ災害見舞金を支出した。
(主) 東日本大震災避難被災者生活支援金	4,200,000	3,400,000	0	800,000	
目 計	6,069,000	5,207,948	0	861,052	
(備蓄費) 備蓄費	715,000	635,222	0	79,778	災害救助法の規定に基づき、災害救助基金の積立を行った。
目 計	715,000	635,222	0	79,778	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	262,778,000	259,817,974	0	2,960,026	福祉保健課 4人 障がい福祉課 2人 子育て応援課 2人 健康政策課 19人 精神保健福祉センター 10人 合計 37人
衛生統計費	8,477,000	7,199,543	0	1,277,457	衛生行政報告例（年度報）等の保健衛生行政推進の基礎資料を得るため、次の調査を実施した。 国民生活基礎調査（H24.6.7） 人口動態調査（毎月） 衛生行政報告例（年度報）等の各種調査
福祉保健部管理運営費（衛生費）	394,000	374,830	0	19,170	全国衛生部長会や中国ブロック衛生主管部局長会議に出席し、衛生施策等について意見交換した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																													
原爆被爆者保護費	186,240,000	181,763,489	0	4,476,511	<p>1 被爆者健康手帳を交付するとともに、手帳所持者に対しては年2回の定期健康診断及び年1回の希望によるがん検診を実施し、その結果必要に応じて精密検査を実施した。</p> <p>手帳被交付者数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">前年度末</th> <th colspan="3">増</th> <th colspan="3">減</th> <th rowspan="2">本年度末</th> </tr> <tr> <th>新規交付</th> <th>異動</th> <th>転入</th> <th>異動</th> <th>転出</th> <th>死亡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被爆者健康手帳</td> <td>409</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>26</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>健康診断受診者証</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>健康診断受診状況 (延べ受診者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">一般</th> <th rowspan="2">がん</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>定期</th> <th>定期外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般検査</td> <td>285</td> <td>1</td> <td>210</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>精密検査</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原子爆弾の傷害作用による影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、各種手当を支給した。</p> <p>手当支給状況 (支給人員は延べ人数) (単位：人・件・円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>医療特別手当</th> <th>特別手当</th> <th>健康管理手当</th> <th>保健手当</th> <th>介護手当</th> <th>葬祭料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>336</td> <td>12</td> <td>1</td> <td rowspan="2">23</td> </tr> <tr> <td>支給件数</td> <td>99</td> <td>24</td> <td>4,185</td> <td>144</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>13,511,520</td> <td>1,209,600</td> <td>140,490,450</td> <td>3,227,040</td> <td>486,640</td> <td>4,623,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 鳥取県原爆被害者協議会補助金 500,000円 4 原爆死没者慰霊等事業補助金 480,000円</p>	区分	前年度末	増			減			本年度末	新規交付	異動	転入	異動	転出	死亡	被爆者健康手帳	409	1	-	2	-	1	26	385	健康診断受診者証	3	-	-	-	-	-	-	3	区分	一般		がん	合計	定期	定期外	一般検査	285	1	210	496	精密検査	7	-	1	8		医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料	対象者数	8	2	336	12	1	23	支給件数	99	24	4,185	144	7	金額	13,511,520	1,209,600	140,490,450	3,227,040	486,640	4,623,000
			区分	前年度末				増			減				本年度末																																																																			
新規交付	異動	転入			異動	転出	死亡																																																																											
被爆者健康手帳	409	1	-	2	-	1	26	385																																																																										
健康診断受診者証	3	-	-	-	-	-	-	3																																																																										
区分	一般		がん	合計																																																																														
	定期	定期外																																																																																
一般検査	285	1	210	496																																																																														
精密検査	7	-	1	8																																																																														
	医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料																																																																												
対象者数	8	2	336	12	1	23																																																																												
支給件数	99	24	4,185	144	7																																																																													
金額	13,511,520	1,209,600	140,490,450	3,227,040	486,640	4,623,000																																																																												
目計	457,889,000	449,155,836	0	8,733,164																																																																														
(保健所費) 職員人件費	602,306,000	597,783,547	0	4,522,453	東部総合事務所福祉保健局 30人 中部総合事務所福祉保健局 24人 西部総合事務所福祉保健局 31人 日野総合事務所福祉保健局 3人 合計 88人																																																																													
指導管理費	764,210	60,000	0	704,210	国立保健医療科学院が実施する研修等に、地域保健及び公衆衛生に関する事業に従事している職員を派遣し、資質の向上を図った。																																																																													

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
保健所等情報システム管理運営事業	5,780,790	5,780,250	0	540	保健所、本庁間をオンラインで結び、保健医療情報の迅速かつ正確な授受を行うとともに、地域の保健・医療・福祉に関する情報を収集、分析し、地域保健医療計画の推進を図った。
東部総合事務所福祉保健局運営費	16,654,000	15,169,763	0	1,484,237	鳥取保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
中部総合事務所福祉保健局運営費	3,894,000	3,058,536	0	835,464	倉吉保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
西部総合事務所福祉保健局運営費	26,240,000	25,397,646	0	842,354	米子保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
日野総合事務所福祉保健局運営費	809,000	651,647	0	157,353	日野保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
西部総合事務所福祉保健局庁舎耐震調査業務委託	4,035,000	3,948,000	0	87,000	庁舎建物（本館並びに別館）の強度・耐震性を確認するため、必要な調査業務を委託した。
西部総合事務所福祉保健局米子市公共下水道への排水設備設置工事	21,861,000	950,250	20,890,000	20,750	庁舎敷地に隣接する米子市道において、公共下水道工事が竣工し平成24年5月1日から供用開始となることから、排水設備設置義務者として、米子市下水道条例第3条の規定に基づき所要の設備を整備した。
目計	682,344,000	652,799,639	20,890,000	8,654,361	
(医薬総務費)職員人件費	496,018,000	490,231,466	0	5,786,534	医療政策課 16人 医療指導課 7人 鳥取看護専門学校 9人 倉吉総合看護専門学校 21人 合計53人
目計	496,018,000	490,231,466	0	5,786,534	
合計	5,838,120,790	5,665,764,406	20,890,000	151,466,384	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
保健所費	米子市公共下水道への排水設備設置工事	21,861,000	20,890,000	0	0	20,890,000	実施設計のための現地調査の結果、雨水とは別に、生活雑排水のための貯水タンク及び排水設備の新設が必要となり、年度内の事業完了が困難なため

【一般会計】

該当なし

(3) 事故繰越調べ

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目		収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
		節	細節				
民生手数料	社会福祉手数料	軍歴証明手数料		5	650	3,250	
		計(節)		5		3,250	
	本庁執行分計(目)			5		3,250	
	出納機関執行分計(目)					0	
	目計					3,250	
	合計					3,250	

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
民生費負担金	災害救助費負担金	救助費負担金	2	1,212,225	1,212,225	0	0	災害救助法	
		計(節)	2	1,212,225	1,212,225	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	1,212,225	1,212,225	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0		0	0		
	目計			1,212,225	1,212,225	0	0		
	合計			1,212,225	1,212,225	0	0		

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			608,893	608,893	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	東部・西部福祉保健局
	目計			608,893	608,893	0	0		
	合計			608,893	608,893	0	0		

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
民生手数料	社会福祉手数料	8	5,200	5,200	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	軍歴証明手数料	8	5,200	5,200	0	0		
計(節)		8	5,200	5,200	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)		8	5,200	5,200	0	0		
目計		0	0	0	0	0		
衛生手数料	衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			71,730	71,730	0	0	鳥取県保健所条例	東部・中部・西部福祉保健局
目計			71,730	71,730	0	0		
合計			76,930	76,930	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金	4	6,817,344	6,817,344	0	0	鳥取県基金条例	
	計(節)	4	6,817,344	6,817,344	0	0		
本庁執行分計(目)		4	6,817,344	6,817,344	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			6,817,344	6,817,344	0	0		
合計			6,817,344	6,817,344	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金

事業名	予算額	収入済額	寄付者	備考
とっとり支え愛基金造成事業	147,000	146,960		寄付の目的
	0	0		東日本大震災被災者支援
合計	147,000	146,960		

(単位:円)

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
延滞金			8	136,290	1,220	0	135,070	生活保護法	
		計(節)	8	136,290	1,220	0	135,070		
	本庁執行分計(目)		8	136,290	1,220	0	135,070		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目 計			136,290	1,220	0	135,070		
福祉のまちづくり推進資金 貸付金元利収入		福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	2	50,147,000	50,147,000	0	0	鳥取県福祉のまちづくり推進資金貸付要綱	
		計(節)	2	50,147,000	50,147,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	50,147,000	50,147,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目 計			50,147,000	50,147,000	0	0		
社会福祉法人鳥取県厚生 事業団経営安定化支援等 貸付金元利収入		社会福祉法人鳥取県厚生事業団経営安定 化支援等貸付金元利収入	2	146,942,000	146,942,000	0	0	厚生事業団との金融消費貸借契約書	
		計(節)	2	146,942,000	146,942,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	146,942,000	146,942,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目 計			146,942,000	146,942,000	0	0		

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	目	節							
雑入		非常勤職員等雇用保険料	111	91,233	91,233	0	0		
		平成23年度特別給付金等国債担保貸付事務費	1	10,500	10,500	0	0		
		過年度給与等返還	16	1,300,641	1,300,641	0	0		
		平成23年度鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金返還金	1	6,949	6,949	0	0		
		福祉保健課資金前渡受領口座預金利息	1	7	7	0	0		
		平成23年度鳥取県社会福祉協議会補助金返還金	1	719,000	719,000	0	0		
		生活保護法返還金	84	2,755,447	2,121,149	0	634,298		
		資金前渡受領口座残額	1	10,000	10,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	216	4,993,777	4,259,479	0	634,298		
		出納機関執行分計(目)							東部・中部・西部・日野福祉保健局、福祉相談センター、皆成学園、総合療育センター、鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専門学校、保育専門学校
	目計			24,770,339	14,417,601	0	10,352,738		
	合計			221,995,629	211,507,821	0	10,487,808		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額	備考
社会福祉手数料	1,950	軍歴証明手数料(県外からの郵便小為替による)/3件
雑入	122,724	生活保護法に基づく返還金及び徴収金/8件
合計	124,674 (11件)	

イ 残り銭の状況

(平成25年3月31日現在)

残り銭の有無	無	残り銭の額(円)	0
--------	---	----------	---

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区 分 目	過 年 度 分				現 年 度 分			収入未済 額計(A +B)	未 収 理 由			
		前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳							
						21年度 以前	22年度	23年度					
延滞金	延滞金	135,070	0	0	135,070	12,040	34,160	88,870	1,220	1,220	0	135,070	
	計(節)	135,070	0	0	135,070	12,040	34,160	88,870	1,220	1,220	0	135,070	
本庁執行分計(目)		135,070	0	0	135,070	12,040	34,160	88,870	1,220	1,220	0	135,070	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計		135,070	0	0	135,070	12,040	34,160	88,870	1,220	1,220	0	135,070	
雑入	生活保護費 返還・徴収 金	930,902	431,724	0	499,178	440,178	20,000	39,000	1,824,545	1,689,425	135,120	634,298	
本庁執行分計(目)		930,902	431,724	0	499,178	440,178	20,000	39,000	1,824,545	1,689,425	135,120	634,298	
出納機関執行分計(目)		8,550,422	768,671	0	7,781,751	4,917,887	1,235,829	1,628,035	9,913,666	7,976,977	1,936,689	9,718,440	中部・西部・日野福 祉保健局
目計		9,481,324	1,200,395	0	8,280,929	5,358,065	1,255,829	1,667,035	11,738,211	9,666,402	2,071,809	10,352,738	
合計		9,616,394	1,200,395	0	8,415,999	5,370,105	1,289,989	1,755,905	11,739,431	9,667,622	2,071,809	10,487,808	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		債権管理事務取扱要領の作成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節			
雑入	雑入	無	家庭訪問の実施 電話等による督促	継続的な督促等で納入が続いている ケースあり。
延滞金	延滞金	無	電話等による督促	少額の延滞金については、納入有り

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額	執行(支出)状況			備考	
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間		合計 A+B		
							23年度までの執行額	24年度執行額			25年度以降の執行予定額
(福)鳥取県厚生事業団移 管施設修繕交付金	補助金	平成17年3月	平成18年度～ 平成40年度	0	0	0	33,412,389	0	0	0	
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成14年3月	平成15年度～ 償還完了翌年度	3,362,000	0	2,700,544	10,080	0	2,710,624	3,362,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成15年3月	平成16年度～ 償還完了翌年度	2,510,000	0	1,798,002	0	0	1,798,002	2,510,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成16年3月	平成17年度～ 償還完了翌年度	1,402,000	0	1,012,115	56,166	0	1,068,281	1,402,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度～ 償還完了翌年度	606,000	0	299,748	31,736	274,516	606,000	606,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成18年3月	平成19年度～ 償還完了翌年度	205,000	0	112,718	18,355	73,927	205,000	205,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度～ 償還完了翌年度	290,000	0	148,023	35,674	106,303	290,000	290,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～ 償還完了翌年度	50,000	0	13,140	9,280	27,580	50,000	50,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度～ 償還完了翌年度	324,000	0	36,178	21,294	266,528	324,000	324,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成14年3月	平成15年度～ 償還完了翌年度	2,550,000	0	1,567,576	0	0	1,567,576	2,550,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成15年3月	平成16年度～ 償還完了翌年度	5,277,000	0	2,417,813	52,644	0	2,470,457	5,277,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成16年3月	平成17年度～ 償還完了翌年度	2,065,000	0	903,827	170,231	990,942	2,065,000	2,065,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度～ 償還完了翌年度	1,140,000	0	168,356	37,319	934,325	1,140,000	1,140,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成18年3月	平成19年度～ 償還完了翌年度	199,000	0	42,165	18,553	138,282	199,000	199,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～ 償還完了翌年度	95,000	0	14,372	7,933	72,695	95,000	95,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度～ 償還完了翌年度	692,000	0	57,143	68,111	566,746	692,000	692,000	利子補給率2/3

(単位:円)

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決	期間			限度額	債務負担行為の期間					計 B
							23年度までの執行額	24年度執行額	25年度以降の執行予定額			
独立行政法人福祉医療機構 資金借入金利子補給事業	利子補給	平成17年3月	平成17年度～ 平成34年度	578,669,000	0	221,016,241	31,489,356	81,589,854	334,095,451	334,095,451		
独立行政法人福祉医療機構 資金借入金利子補給事業	利子補給	平成18年3月	平成18年度～ 平成36年度	122,230,000	0	57,246,039	7,878,349	43,198,760	108,323,148	108,323,148		
援護シスター△機器借上料	使用料 賃借料	平成22年3月	平成22年度～ 平成25年度	3,450,000	38,136	1,786,176	893,088	744,240	3,423,504	3,461,640		
東部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成21年12月	平成22年度～ 平成26年度	915,000	0	148,680	74,340	148,680	371,700	371,700	東部福祉保健局	
西部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成21年12月	平成22年度～ 平成26年度	1,575,000	0	176,400	88,200	176,400	441,000	441,000	西部福祉保健局	
東部総合事務所福祉保健局 清掃業務委託	委託料	平成23年12月	平成24年度～ 平成26年度	10,980,000	0	0	3,135,633	6,271,265	9,406,898	9,406,898	東部福祉保健局	
西部総合事務所福祉保健局 清掃業務委託	委託料	平成24年12月	平成25年度～ 平成27年度	15,795,000	0	0	0	0	0	0	西部福祉保健局	
合 計				738,586,000	38,136	291,665,256	77,508,731	135,581,043	471,342,641	476,866,837		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
社会福祉総務費	640,500	単県	県立歯科衛生専門学校に係る磁歪式デジタル液面計設置工事負担金	一般社団法人鳥取県歯科医師会	1/2	H25.1.24	640,500		医療政策課へ 配当替え
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							640,500		
出納機関執行分計							10,000		中部療育園
目 計							650,500		
公衆衛生総務費	1,726,344	単県	精神保健センター派遣医師負担金	鳥取県立厚生病院	定額	H25.4.16	1,726,344		
支出金額が10万円未満のもの							81,000		
本庁執行分計							1,807,344		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,807,344		
保健所費	7,258,070	単県	平成24年度日野町派遣保健師負担金	日野町	定額	H25.4.8	7,258,070		
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							7,258,070		
出納機関執行分計							84,000		東部・西部福祉保健局
目 計							7,342,070		
合 計							9,799,914		

(2) 補助金

予算科目(社会福祉総務費)

① 国 補 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算精算別の別	支出年月日		金額
鳥取県社会福祉協議会補助金 (平成12年度)	鳥取県社会福祉協議会		50,532,000	-	-	H25.4.18外	概算 精算 別	H24.5.21外	50,532,000	・社会福祉法人育成事業:5,603千円 ・福祉サービス利用者苦情解決事業:8,135千円 ・生活福祉資金貸付事業等補助事業:36,794千円
民間社会福祉活動の育成、社会福祉増進を図るため、鳥取県社会福祉協議会の活動支援に係る補助			(補助率:定額)	H24.3.29外	-	H25.4.17外				
				H24.5.14外	H25.4.15外	-				
本庁執行分計								50,532,000		
出納機関執行分計								0		
国 補 分 計								50,532,000		

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払 精算 払 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県更生保護給産会補助金 (昭和53年度)	(更)鳥取県更生 保護給産会		181,000	-	-	H25.4.25	概算 払	H24.6.1	80,000
団体の行う教養啓発等 の経費助成			(補助率:定額) 80,000	H24.4.26	-	H25.4.23			
鳥取県更生保護観察 協会補助金 (昭和53年度)	(更)鳥取県更生 保護観察協会		610,000	-	-	H24.5.13	概算 払	H24.5.16	120,000
団体の行う啓発連絡調 整等の経費助成			(補助率:定額) 120,000	H24.4.13	-	H25.5.9			
独立行政法人福祉医 療機構借入利子補助 金 (昭和48年度)	(福)敬仁会ほか 37法人		83,600,893	H24.7.24	-	H25.5.16	概算 払 戻入	H24.8.28	39,369,714
福祉医療機構からの 借入利子償還を補助			(補助率:1/2又は1/4) 39,367,705	H24.7.31外 H24.8.20	-	- H25.5.15			
民間社会福祉施設運 営費補助金 (昭和43年度)	(福)あゆみ会ほ か31法人		97,699,000	H24.7.20	-	H25.5.30	概算 払	H24.8.24外	97,699,000
民間社会福祉施設の 運営補助			(補助率:定額) 97,699,000	H24.7.27外 H24.8.20外	-	- H25.5.29			
民間社会福祉施設整 備等補助金 (平成6年度)	(福)もみの木福 祉会ほか4法 人		13,534,500	H24.7.24	H24.9.25外	H24.12.19外	精算 払	H24.12.26外	8,015,000
老朽化した民間社福 施設の改修経費の補助			(補助率:3/4又は1/2) 8,015,000	H24.8.2外 H24.8.14外	H24.12.3外 H24.12.18外	H24.12.14外 H24.12.14外			
障がい者等県立施設 利用促進交付金 (平成13年度)	(福)鳥取県厚 生事業団		1,694,000	-	-	H25.4.19	精算 払	H25.4.25	1,673,450
障害者等の使用料を 減免した施設に対する 補填			(補助率:10/10) 1,673,450	H24.4.9 H24.5.8	-	H25.4.16 -			
社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給 付費補助金 (昭和36年度)	(独)福祉医療機 構		173,599,000	-	-	H24.5.22	概算 払	H24.5.29	119,757,380
独立行政法人福祉医 療機構が民間社会福 祉施設に退職手当を 支給するのに要した経 費の補助			(補助率:定額) 173,599,000	(H24.4.16) H24.8.3 H24.8.23	-	- H25.5.8			
生活福祉資金貸付利 子補助金 (平成14年度)	(福)鳥取県社会 福祉協議会		273,833	-	-	H24.11.30	精算 払	H24.12.10	182,585
貸付の償還に係る利 子相当分の補助に要し た経費			(補助率:2/3) 182,585	H24.10.30 H24.11.30	-	-			
生活福祉資金(離職 者)貸付利子補助金 (平成14年度)	(福)鳥取県社会 福祉協議会		532,200	-	-	H24.11.30	精算 払	H24.12.10	354,791
貸付の償還に係る利 子相当分の補助に要し た経費			(補助率:2/3) 354,791	H24.10.30 H24.11.30	-	-			
鳥取県厚生事業団社 会福祉施設解体費補 助金 (平成17年度)	(福)鳥取県厚 生事業団		44,933,903	-	-	H25.5.2	精算 払	H25.5.14	33,412,389
鳥取県立社会福祉施 設移管契約書第3条に 基づく、施設解体費の 補助			(補助率:2/3) 33,412,389	H25.3.27 H25.3.28	-	H25.4.23 -			

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払 算 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				特別養護老人ホーム 皆生みどり苑解体撤去 費等補助金 (平成24年度)						
特別養護老人ホーム 皆生みどり苑解体撤去 費のうち植栽撤去費、 民有地の整地費用の 補助									5,265,145	
本庁執行分計									359,568,905	
出納機関執行分計									0	
単県分計									359,568,905	

予算科目(遺家族等援護費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払 算 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				(財)鳥取県遺族会補助 金 (S35年度)	(財)鳥取県 遺族会		2,421,240	H24.4.26	-	H25.5.9
全国戦没者遺族大会 参加者派遣等のための 経費助成	(補助率:定額) 1,578,000	H24.5.10	-	-						
鳥取県傷痍軍人会補助 金 (S33年度)	鳥取県傷痍 軍人会		245,082	H24.4.23			-	H25.3.12	概算 払	H24.7.5外
傷痍軍人会全国大会 参加者派遣等のための 経費助成			(補助率:定額) 130,000	H24.5.1	-	-				
				H24.5.22	H25.3.8	H25.3.8				
本庁執行分計									1,708,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									1,708,000	

予算科目(生活保護総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考				
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払 算 別	支出年月日		金額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日							
				鳥取県難職者等生活 困窮者支援事業補助 金	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美町 八頭町 湯梨浜町 日吉津村		41,894,140	-	-	H25.5.9		概算 払	H24.6.8
求職中の貧困・困窮者 等に対して、生活、就 労、住宅等の必要な支 援を行う事業への助成	(補助率:10/10)	H24.4.24外	H25.3.31	-			精 算 払	H25.5.16外	13,543,000				
		H24.5.22外	H25.4.3外	H25.5.8									
本庁執行分計									41,891,000				
出納機関執行分計									0				
国 補 分 計									41,891,000				

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
中国・四国地区救護施設研究協議大会開催補助事業 (H24年度)	中国・四国地区 救護施設協議 会		678,345	-	-	H24.7.28	精 算 払	H24.8.15	300,000	
			(補助率:定額) 300,000	H24.5.10	-	-				
第43回中国・四国地区救護施設研究協議大会の開催経費助成				H24.5.28	H24.7.13	H24.7.24				
本庁執行分計									300,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									300,000	

予算科目(扶助費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
生活保護費負担金(住所不定者扶助) (S25年度)	鳥取市 外14		653,876,908	-	-	H24.5.14	概 算 払	H24.8.10外	112,397,000	
			(補助率:1/4)	(H24.4.18外)	-	-				
居住地がないか又は明らかでない被保護者について支弁した保護費及び施設事務費に対する負担金			163,469,222	(H24.5.21)						
			H25.3.28外	H25.4.8外	-					
本庁執行分計									163,469,222	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									163,469,222	

予算科目(公衆衛生総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 別	支出年月日		金額
鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金	鳥取県原爆被害者協議会		606,690	-	-	国の確定待ち	概算 払	H24.7.5	480,000	
原爆死没者の慰霊に要する経費に対する助成			(補助率:4/5) 480,000	H24.6.11	-	-				
				H24.6.14	H24.8.20	H24.8.29				
本庁執行分計									480,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									480,000	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 別	支出年月日		金額
鳥取県原爆被害者協議会補助金 (S53年度)	鳥取県原爆被害者協議会		1,071,915	-	-	H25.5.17	概算 払	H24.8.3	500,000	
協議会の行う事業(運営経費等)に対する助成			(補助率:定額) 500,000	H24.6.11	-	-				
				H24.6.14	H25.4.25	H25.5.15				
本庁執行分計									500,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									500,000	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
社会福祉総務費	1,183,000	単県	行旅死亡人取扱費繰替支弁金	鳥取市	県10/10	H25.1.16外	508,027	行旅病人及行旅死亡人取扱法	
支出金額が10万円未満のもの							70,440		
本庁執行分計							70,440		
出納機関執行分計							0		
目 計							70,440		
公衆衛生総務費	627,880	間接	人口動態調査費市町村交付金	鳥取市外18市町村	国10/10	H25.3.8	627,880	厚生労働省統計情報部長通知	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							627,880		
出納機関執行分計							0		
目 計							627,880		
合 計							698,320		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了年月日		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	年月日	支出 年月日	金額		
											変更契約(最終) 契約額	
遺家族等選護費	単県	沖繩因伯の塔清掃維持管理業 業務委託	(財)沖繩県平和祈念財団	483,000	(H24.4.1) 483,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	H24.3.12 (免除)	H25.3.31	前	H24.4.13	483,000	(財)沖繩県平和祈念財団は沖繩県 に建立されている各都道府県の慰霊 の塔を維持管理している団体
予定価格が20万円 未満のもの							随	H25.4.5			248,900	
本庁執行分計											731,900	
出納機関執行分計											0	
目計											731,900	
生活保護総務費	単県	生活保護法指定医療機関の診 療報酬審査支払事務委託料	鳥取県社会保険診療報酬支払 基金	(S30.4.1)	S30.4.1 ~ S31.3.31	以降自動 更新	(免除)	H25.3.31	精	H24.5.21外	4,557,292	生活保護法第53条第3項、第4項
	単県	介護報酬審査支払事務委託料	鳥取県国民健康保険団体連合 会	(H12.4.1)	H12.4.1 ~ H13.3.31	以降自動 更新	(免除)	H25.3.31	精	H24.5.25外	890,670	
	単県	生活保護システム基準改定シ ステム保守業務	北日本コンピュータサービ ス(株)	(H24.4.1)	H24.4.1 ~ H25.3.31		随	H25.3.31	精	H25.4.18	2,520,000	システム開発業者のみ保守業務に 対応できるため
	単県	生活保護等版レセプト管理シ ステム保守委託	富士通エフ・アイ・ピー(株)中四 国支社	(H24.4.1)	H24.4.1 ~ H25.3.31		随	H25.4.5	精	H25.4.12	554,400	
	単県	生活保護等版レセプト管理シ ステムサーバ運用管理委託業務	(株)鳥取県情報センター	(H24.4.1)	H24.4.1 ~ H25.3.31		随	H25.3.31	精	H25.4.26	403,725	
	単県	生活保護関係広域電算化シ ステムサーバ運用委託	(株)鳥取県情報センター	(H24.4.1)	H24.4.1 ~ H25.3.31		随	H25.4.15	精	H25.4.26	211,995	
予定価格が20万円 未満のもの											67,633	
本庁執行分計											9,205,715	
出納機関執行分計											334,892	中部・西部福祉保健局
目計											9,540,607	
扶助費											0	
予定価格が20万円 未満のもの											233,050	
本庁執行分計											233,050	
出納機関執行分計											0	
目計											233,050	

予算科目 (目)	国補 単費 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了		支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間		年月日 (履行検査)	支出 区分	年月日	金額	
公衆衛生総務費												
予定価格が20万円 未満のもの											286,650	
本庁執行分計											286,650	
出納機関執行分計											3,165,878	東部・中部・西部・日野福祉保健局
目計											3,452,528	
保健所費												
		保健所ネットワークシステムの 単費	株式会社鳥取県情報センター		1,996,879	(H25.1.29) 1,784,790	H25.1.29 (免除)	H25.3.25	精	H25.4.10	1,784,790	特定の者でなければ納入することが できないものを納入させるとき (株)鳥取県情報センターが保健所 ネットワークシステムを運用している ため
		西部総合事務所福祉保健局庁 舎簡便調査業務委託					随	H25.3.29			3,948,000	営繕課へ配当替え
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											5,732,790	
出納機関執行分計											10,826,883	東部・中部・西部・日野福祉保健局 西部生活環境局
目計											16,559,673	
合計											30,517,758	

該当なし

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況		実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 の内容	備考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期		入札年月日 (契約保証金 納付毎年月日)	支出区分				年月日	金額
社会福祉総務費	単県	鳥取県立福祉社 材研修センター移 動観覧席制御装 置修繕工事	()	()	~	()						長寿社会課 に配当替え		
本庁執行分計														
出納機関執行分計														
目 計														
保健所費	単県	西部総合事務所 福祉保健局公共 下水道接続工事	()	()	~	()						西部・西郷 生活環境局、東郷 国土整備局		
本庁執行分計														
出納機関執行分計														
目 計														
合 計												宮務課に配 当替え		

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	9,629.33	不明					9,629.33	不明		
	沖繩因伯の塔	沖繩県糸満市	1,894.21	618,840					1,894.21	618,840		
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	5,479.42	不明					5,479.42	不明		
計			17,002.96	618,840		0.00			17,002.96	618,840		
普通財産	拓魂碑敷地	湯梨浜町藤津	1,077.00	不明					1,077.00	不明		
計			1,077.00	0		0.00			1,077.00	0		
合計			18,079.96	618,840		0.00			18,079.96	618,840		

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	19.83	不明					19.83	不明		
	東部総合事務所福祉保健局	鳥取市江津	2,440.52	不明					2,440.52	不明		
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	2,851.92	不明					2,851.92	不明		
計			5,312.27	0		0.00			5,312.27	0		
普通財産									0.00	0		
計			0.00	0		0.00			0.00	0		
合計			5,312.27	0		0.00			5,312.27	0		

ウ 山林

エ 不動産売却

オ 財産の交換

カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

キ 物権

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等)

ケ 有価証券

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備考
		増	減			
出資金	円 9,800,000	円	円	円 9,800,000	(社福)鳥取県厚生事業団	
合 計	9,800,000	0	0	9,800,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 8,690	円 59,500	円 55,570	円 12,620	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	12,990	0	7,470	5,520	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	1,000	0	1,000	
合 計	21,680	60,500	63,040	19,140	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 75	枚 94	枚 71 67,090円	枚 98	

(3)基金

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
災害救助基金(預金)	円 235,913,846	円 635,222	円 0	円 236,549,068	
災害救助基金(物資)	2,693,138	0	0	2,693,138	災害備蓄用毛布 1,291枚
緊急雇用創出事業臨時特例基金	338,250,751	463,720	48,316,000	290,398,471	
社会福祉施設等耐震化等特例基金	2,123,744,723	5,718,402	0	2,129,463,125	
とっとり支え愛基金	0	22,308,960	2,188,250	20,120,710	
合 計	2,700,602,458	29,126,304	50,504,250	2,679,224,512	

(4) 債 権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備 考
			増		減				
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
米子保健所用地使用料	円 15,000	2	円 12,000	1	円 6,000	0	円 21,000	3	西部福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局事務室使用料	129,720	2	0	0	36,420	0	93,300	2	西部福祉保健局
厚生事業団退職手当差額貸付金	93,884,000	1	0	0	46,942,000	0	46,942,000	1	
厚生事業団経営安定化支援事業貸付金	100,000,000	1	0	0	100,000,000	0	0	1	
生活保護費返還金・徴収金	18,697,619	54	1,527,049	11	3,601,768	8	16,622,900	57	福祉保健課・中部・西部・日野福祉保健局
歳出戻入未納額	159,610	3	0	0	35,120	1	124,490	2	福祉保健課・西部福祉保健局
合 計	212,885,949	63	1,539,049	12	150,621,308	9	63,803,690	66	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地 該当なし

イ 建 物 該当なし

(2) 物 品 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
福祉のまちづくり推進資金貸付金	(株)山陰合同銀行外1	0	50,147,000	50,147,000	0	0	0	
厚生事業団退職手当差額貸付金	(福)鳥取県厚生事業団	93,884,000	0	46,942,000	0	0	46,942,000	
厚生事業団経営安定化支援事業貸付金	(福)鳥取県厚生事業団	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	
合計		193,884,000	50,147,000	197,089,000	0	0	46,942,000	

(2) 償還状況

(福祉のまちづくり推進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	50,147,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	50,147,000	50,147,000	0	0	0	
			小計	50,147,000	50,147,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			50,147,000	50,147,000	0	0	0		

(厚生事業団退職手当差額貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金		93,884,000	過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	46,942,000	46,942,000	0	0	0		
			小計	46,942,000	46,942,000	0	0	0	46,942,000	
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	46,942,000	46,942,000	0	0	0		

(厚生事業団経営安定化支援貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	100,000,000	100,000,000	0	0	0		
			小計	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	100,000,000	100,000,000	0	0	0		

28 意見、要望等

(1) 業務に対する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし